事後評価シート

調査研究課題名	地域の輸送資源を活用した物流ネットワーク最適化に関する調査研究
担当者	研究官 西田聡美、研究官 安部遼祐、研究官 澤村治基、 前研究調整官 鈴木淳一郎
① 当初目標と目標達成度	<p>我が国においては、BtoC 電子商取引市場の拡大等による宅配便取扱個数の増加が続く一方、物流の人員不足が問題となっている。こうした中、地域の物流においてはデジタル化、自動化・機械化、貨客混載、共同配送などの先進的取組が多数進められている。</p> <p>令和3年度からの2カ年にわたる本調査研究では、主に最終目的地への配送を対象として、地域物流最適化の先進的取組の定着（持続可能なビジネス化等）における課題や対応の方向性を取りまとめることを目的とした。</p> <p>本調査研究の2年目では、先進的取組として海外の57事例を収集した上で、国内外11事例（海外8事例、国内3事例）の関係者へのインタビュー調査を行い、取組の詳細や課題等を把握した。この結果、2カ年で国内12事例、海外8事例について取組の詳細や課題等を把握した。2カ年の調査結果を踏まえ、地域物流最適化の先進的取組の定着における課題をまとめ、課題への対応の方向性を整理した。</p> <p>本調査研究では、目標とした地域物流最適化の先進的取組の定着における課題や対応の方向性の取りまとめを行えたため、目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>先進的取組の事例収集に関しては、物流関連のウェブ情報や専門誌・学会誌等を網羅的に調べ、多数の事例を踏まえた整理を行うことで、事例収集結果の妥当性を高めた。</p> <p>先進的取組の詳細や課題等はインタビュー調査により把握した。海外の対象事例は、先進性の観点から中国を中心としたアジア、我が国における実現性の観点から欧州の事例に焦点を当てた。事例収集結果から先進事例の区分全般を把握できるように留意して海外8事例、国内3事例を選定した。この際、有識者や省内関係部局の意見等も踏まえ、対象事例の妥当性や適格性を確認した。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>本調査研究を進める上では、地域物流最適化に関する知見を有する有識者に幅広い視点からご助言をいただいた。また、本調査研究は省内関係部局との連携の下に実施した。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の成果は当研究所のホームページで広く公表することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>当研究所の研究発表会において令和4年度の調査研究成果を発表し、調査研究成果に対して研究所外から意見をいただくことで、調査研究成果の取りまとめに向けた検討の深度化を図った。</p>